

2025年7月28日

報道関係各位

公立大学法人北九州市立大学
株式会社ゼンリン

北九州市立大学と株式会社ゼンリンが産学連携協定を締結 ー産学共同で実践的教育を進め、ビジネス課題解決能力の育成とデジタル人材の創出ー

公立大学法人北九州市立大学(学長:柳井 雅人、以下 北九州市立大学)と株式会社ゼンリン(代表取締役会長:高山 善司、以下 ゼンリン)は、互いの特性を活かし、幅広い分野で相互に協力することにより、地域社会の人材育成と地域活性化に寄与することを目的とした産学連携協定を締結しました。

特に北九州市立大学が2027年4月に開設予定である新学部「情報イノベーション学部(仮称・設置構想中)」において、協働で教育を行い、情報工学の先端技術を駆使する高度人材、GX 推進や地域社会の課題解決に寄与するデジタル人材の創出を目指します。

公立大学法人
北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

ZENRIN



産学連携協定締結の様子

(左より)北九州市立大学 学長 柳井雅人、ゼンリン 代表取締役会長 高山善司

1. 連携協定に基づき今後推進する取り組み

北九州市立大学は、デジタル人材需要の高まりを受け、2027年4月に「情報イノベーション学部」を新設します。この新学部では、実社会が求める即戦力人材を養成するため、市内企業と連携し、実際のビジネスにおける課題解決能力を身につけるべく、より実践的な教育を展開します。

ゼンリンは、高度時空間データベースをあらゆる用途に最適化して提供し、社会に貢献し続けることを企業活動の基本としています。近年、先進技術を活用した地理空間情報の利用価値や DX による社

会課題解決のニーズはますます高まっています。ゼンリンは、このような環境の変化に対応し、企業・地域との共創活動により社会的価値を創造し続けることを目指しています。

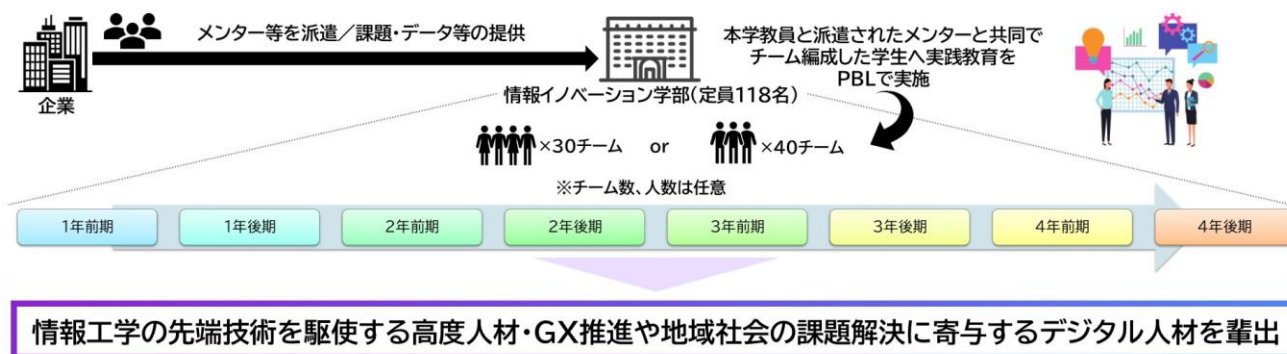
今回の連携協定においては、地理空間情報を用いたゼンリンの課題解決ノウハウを活用し、新学部
の課題解決型学習(PBL:Project Based Learning)を支援する講師・メンターの派遣や、「地理空間情報学」のカリキュラムの共同開発及び講師派遣などを予定しています。当取り組みを通して地域
社会の課題解決に寄与する人材の創出と地域経済の発展に貢献します。

2. 協定締結日

2025年7月28日(月)

【産学共同による PBL のイメージ】

- 本学教員と派遣された企業のメンターが協働でファシリテートを行い、学生が自己主導型で問題や問い、仮説などの立て方、問題解決に関する思考力や協働学修等の能力や態度を身に付けることを目的とするPBL(Project-Based-Learning)を実施
- 学生はテーマに応じてチームを編成し、チームで協力しながら、エビデンスに基づき提供された課題の解決策を立案。**学生各人が自分事として捉えた主体的な学修活動を4年間一貫通貫で実施**



※本リリースに掲載する社名等は、各社の商標または登録商標です。